

# 第 54 期 中 間 報 告 書

(自 平成23年 2月 1日)  
(至 平成23年 7月 31日)

 **不二電機工業株式会社**

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、日頃より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。  
当社第54期第2 四半期累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）の事業の経過及びその成果についてご報告申し上げます。

### (1) 全般的概況

当第2 四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で、電力の供給不足、サプライチェーン（供給網）の寸断による生産や輸出の減少、個人消費の低迷など急速に落ち込みましたが、サプライチェーンの早期復旧により、生産や設備投資に持ち直しの兆しが出始めました。しかし急激な円高、欧米地域における高失業率など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、国内では電力や電鉄・車両業界、海外では中国をはじめとするアジア地域を重点に営業活動を進めた結果、高速鉄道変電設備機器が好調に推移し、震災の復旧・復興需要も加わり、売上高及び受注高は順調に伸び、当第2 四半期累計期間の売上高は1,628百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

また、利益面におきましては、売上高が前年同期を大きく上回ったものの、新たに開設したみなみ草津工場の生産稼働に伴う人件費及び減価償却費等経費の増加により、営業利益は187百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益は203百万円（前年同期比4.4%減）、四半期純利益は118百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

### (2) 製品分類別概況

#### ・制御用開閉器

海外向けカムスイッチは減少しましたが、国内の配電盤用リミットスイッチが前年同期比倍増し、遮断器用補助スイッチや配電自動化子局用スイッチも堅調に推移したことから、売上高は400百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

#### ・接続機器

国内外の受配電盤向け試験用端子が前年同期比20%以上の伸びを示したほか、ねじアップ式端子台や海外向けモータ関連の端子台が好調に推移し、東日本大震災の復旧・復興需要も後押ししたことから、売上高は735百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

#### ・表示灯・表示器

LED表示灯は好調に推移しましたが、前年好調であった海外の変電設備向け落下式故障表示器が前年同期比20%以上減少し、電磁式表示器も低調であったことから、売上高は206百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

・電子応用機器

高速鉄道変電設備向けインターフェイスユニットが急増したことから、売上高は286百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

今後の経営環境につきましては、電力不足による供給懸念、欧米の財政不安などを背景に進む急激な円高、米国債の格下げ、世界同時株安など、景気の下押しリスクが多く、日本経済の先行きに不透明感が増しております。

このような状況のもとで、当社は、新製品の開発を一層強化するとともに、既存の高信頼性カムスイッチや遮断器用補助スイッチ、テレフォンリレー、配線脱落防止端子台、鉄道車両用のスイッチや側灯、高速鉄道変電設備向けインターフェイスユニットなどの拡販に努めます。また徹底したコスト削減などの体質強化に取り組み、業績の向上を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、何卒今後とも引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

平成23年10月

代表取締役社長 小 西 正

## ■財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	第 51 期	第 52 期	第 53 期 第 2 四半期(累計)	第 53 期	第 54 期 第 2 四半期(累計)
	平成20. 2～ 平成21. 1	平成21. 2～ 平成22. 1	平成22. 2～ 平成22. 7	平成22. 2～ 平成23. 1	平成23. 2～ 平成23. 7
売 上 高	3, 226, 393	2, 914, 912	1, 462, 924	3, 017, 167	1, 628, 597
経 常 利 益	596, 856	426, 224	213, 207	463, 134	203, 721
四半期(当期)純利益	374, 498	248, 413	124, 502	267, 282	118, 999
1株当たり四半期 (当期)純利益	58円08銭	38円53銭	19円31銭	41円45銭	18円46銭
総 資 産	10, 588, 169	10, 434, 295	10, 563, 954	10, 707, 206	10, 730, 926
純 資 産	9, 897, 984	9, 962, 716	9, 998, 513	10, 073, 507	10, 119, 403
1株当たり純資産額	1, 535円12銭	1, 545円16銭	1, 550円74銭	1, 562円37銭	1, 569円49銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益については期中平均の発行済株式総数から、1株当たり純資産額については期末発行済株式総数から、それぞれ自己株式数を控除して算出しております。

## ■設備投資等の状況

当第2四半期累計期間における設備投資総額は335百万円となりました。その主なものは、新製品の金型製作をはじめとする金型投資(44百万円)及びみなみ草津工場建設関連(263百万円)であります。

なお、重要な固定資産の売却、撤去、滅失はありません。

## ■資金調達の状況

当第2四半期累計期間においては、特記すべき資金調達はありません。

## □ 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当第2四半期末 (平成23年7月31日現在)	前事業年度末 (平成23年1月31日現在)
( 資 産 の 部 )		
流 動 資 産	6,642,618	6,824,329
現金及び預金	4,517,339	4,976,621
受取手形及び売掛金	1,286,519	1,125,781
たな卸資産	763,750	647,426
その他	75,009	74,499
固 定 資 産	4,088,307	3,882,876
有 形 固 定 資 産	2,857,124	2,662,178
建 物	1,186,543	513,218
土 地	1,357,427	1,357,427
建設仮勘定	4,891	554,343
その他	308,261	237,189
無 形 固 定 資 産	25,776	17,144
ソ フ ト ウ ェ ア	23,175	14,797
その他	2,600	2,346
投 資 そ の 他 の 資 産	1,205,407	1,203,554
投 資 有 価 証 券	1,182,814	1,169,728
その他	22,592	33,825
資 産 合 計	10,730,926	10,707,206

(単位：千円)

科 目	当第2四半期末 (平成23年7月31日現在)	前事業年度末 (平成23年1月31日現在)
( 負債の部 )		
流動負債	552,814	562,796
買掛金	110,003	78,216
短期借入金	180,000	180,000
未払法人税等	87,104	110,640
賞与引当金	45,238	44,387
役員賞与引当金	8,830	22,380
その他	121,637	127,171
固定負債	58,708	70,903
負債合計	611,523	633,699
( 純資産の部 )		
株主資本	10,055,016	10,016,612
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金	1,704,240	1,704,240
資本準備金	1,704,240	1,704,240
利益剰余金	7,376,848	7,338,444
利益準備金	271,812	271,812
その他利益剰余金	7,105,035	7,066,631
配当平均積立金	400,000	400,000
別途積立金	6,450,000	6,350,000
繰越利益剰余金	255,035	316,631
自己株式	△113,321	△113,321
評価・換算差額等	64,386	56,894
その他有価証券評価差額金	64,386	56,894
純資産合計	10,119,403	10,073,507
負債純資産合計	10,730,926	10,707,206

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

4,204,936千円

3. 担保に供している資産

148,765千円

## □ 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第2四半期(累計) (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	前第2四半期(累計) (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
売 上 高	1,628,597	1,462,924
売 上 原 価	1,036,216	872,898
売 上 総 利 益	592,381	590,026
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	405,120	392,880
営 業 利 益	187,260	197,145
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,899	7,674
有 価 証 券 利 息	3,416	3,748
受 取 配 当 金	2,840	2,801
そ の 他 営 業 外 収 益	5,627	3,186
営 業 外 収 益 合 計	17,784	17,411
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,324	1,349
営 業 外 費 用 合 計	1,324	1,349
経 常 利 益	203,721	213,207
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	220	634
特 別 損 失 合 計	220	634
税 引 前 四 半 期 純 利 益	203,501	212,572
法 人 税 等	84,502	88,070
四 半 期 純 利 益	118,999	124,502

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり四半期純利益

18円46銭

## □ 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当第2四半期(累計) (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	前第2四半期(累計) (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,416	287,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,520	116,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,177	△80,024
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△359,281	323,671
現金及び現金同等物の期首残高	676,621	435,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	317,339	759,655

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

### 簡便な会計処理

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

### 四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

## 会社の概要 (平成23年 7月31日現在)

- 商号 不二電機工業株式会社  
FUJI ELECTRIC INDUSTRY CO., LTD.
- 設立 昭和33年 5月20日
- 資本金 1,087,250,000円
- 事業内容 制御用開閉器、接続機器、表示灯・表示器、電子応用機器の製造販売
- 事業所
  - 本社 京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地
  - 大阪営業所 大阪府茨木市
  - 東京営業所 東京都港区
  - 草津製作所 滋賀県草津市
  - みなみ草津工場 滋賀県草津市
  - 新旭工場 滋賀県高島市

### ■従業員の状況

従業員数	前期末比増減
119名	1名増

### ■親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

### ■株式の状況

発行済株式の総数 6,669,000株 (うち自己株式 221,408株)  
株主数 1,394名

## 役員（平成23年7月31日現在）

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
小西 正	代表取締役社長	
福永孝一	常務取締役	管理部門統括兼総務部長
志萱章宏	取締役	技術営業部門統括兼技術営業部長
川瀬辰男	取締役	株式会社毎日新聞大阪センター 代表取締役社長
梶道信	常勤監査役	
木村安寿	監査役	ダイトエレクトロン株式会社 社外取締役 公認会計士、大学院教授
川村俊明	監査役	川村法律事務所 代表弁護士

- (注) 1. 取締役川瀬辰男氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役木村安寿及び川村俊明の両氏は、社外監査役であります。  
 3. 当社は、取締役川瀬辰男、監査役木村安寿、監査役川村俊明の3氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出を行っております。  
 4. 監査役木村安寿氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 株主メモ

---

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会開催時期	毎年4月下旬
基準日	
定時株主総会	毎年1月31日
剰余金配当	毎年1月31日 なお、中間配当を行う場合の基準日は、毎年7月31日
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載ウェブサイト <a href="http://www.fujidk.co.jp/ir/05_koukoku/index.html">http://www.fujidk.co.jp/ir/05_koukoku/index.html</a>
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
証券コード	6654

---

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座で保管されている株主さまは、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金のお支払いについて  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページアドレス <http://www.fujidk.co.jp/>  
電子商取引アドレス <http://edi.fujidk.co.jp/>